

# 資本蓄積論の構想によせて

宅 和 公 志

〔目次〕

はじめに

I. 時代状況と理論状況

II. 再生産と信用

III. 実物現象と金融現象——価格論と利子論

IV. ロビンソン『資本蓄積論』の再評価

結び——本来の個人主義への着目

はじめに

資本蓄積論の構想という大それたテーマを掲げたものの、それに対応した十分な展開が可能なのではない。それにも拘わらずそのテーマを掲げたのは、この問題に取り組んできた先人たちの努力が忘れられないためであり、その幾許かを継承するのが任務だろうと考えたためである。日本ではマルクス『資本論』に依拠して研究が行われてきたが、本稿では（それをふまえつつ）その後の研究とりわけロビンソン『資本蓄積論』に注目し、さらなる展開をいかに構想しうるかを考えたい。

## I. 時代状況と理論状況

今日の経済状況を表現するものとして「世界金融資本主義 (Global Financial Capitalism)」の語が用いられることが多々ある。それ自体に特に異論はないものの、問われるべきはその概念ないし内容であろう。1世紀ほど前は、帝国主義 (Imperialism) の時代とよばれ、列強諸国は内に過剰資本、独占、労働者の反抗などを抱えつつ、外へは軍事力、貿易、資本輸出などを駆使して植民地獲得競争 = 侵略をくり広げていた。その後、二度の世界大戦を経て今日に至る100年余の資本主義の歴史をどう捉えるか、また現段階の世界経済をどう捉えるかについても、経済学者間に一致した見解があるわけではない。実際、現段階の資本主義経済の特質は何か、帝国主義の時代とどこがどう違うのかと問われても、的確に答えるのは難しい。たとえば、かつての国家独占資本主義の認識<sup>1)</sup> (独占資本の利潤を保障するために国家権力が経済介入せざ

## 資本蓄積論の構想によせて

るをえない段階へと至り、そしてそれが資本主義から社会主義へ至る最終段階を意味するという認識)も想起されるが、今日では、その認識の再検討やそこから積極的な意義を探り出そうとする試みは見当たらず、それ自体が忘れ去られたかのごとくである。

とはいえ資本主義の現段階について何らかの認識を示さないことには、議論を前に進めることができない。1世紀前に比べると、先進諸国(かつての列強)の国内では、独禁法や社会福祉政策などにより独占の程度と労働者の反抗はかなりの程度まで緩和されたが、過剰資本の問題はかつての時代とは比べものにならないほど大きくなっている。他方、対外的には、その間二度の世界大戦を経験したこともあって、他国への露骨な侵略と軍事力行使は(無くなったわけではないが)ひとまず背後に退いている。しかし先進諸国では、深刻化した過剰資本の問題(相対的な高賃金と利潤率の低下)に対処するために、企業の対外進出と資本移動が重要な課題として前面に出てきた。すなわち、経常(貿易)取引の自由化に続いた資本(長期資金、短期資金)取引の自由化の進展——さらに先進諸国間での短期資金移動の拡大——が、現代社会を象徴する現象と捉えることもできる。そうした点を強調すれば、この時代はまさに、「世界金融資本主義」といえるだろう。だがその命名に、「帝国主義」の語ほど強烈なインパクトは認められない。また、かつての軍事力行使も厭わない貿易、資本輸出、植民地化(侵略)に始まった対外的展開を国際化(Internationalization)と呼ぶならば、多国籍企業の活動や資本取引の自由化による現代の展開はグローバリゼーション(Globalization)と呼んで区別することも可能だろう<sup>2)</sup>。

しかし、帝国主義列強による資本と軍事力が中心であれ、先進諸国による企業活動と資金移動が中心であれ、あるいは Internationalization であれ Globalization であれ、100年前も現代も、国境を越えて世界的に拡大・浸透していく資本の本質に何の変わりもない。資本主義経済の世界化は今なお継続中である。

こうした時代認識に基づいて、その間の資本蓄積論の理論状況を顧みると、マルクス『資本論』、R.ルクセンブルク『資本蓄積論』、J.ロビンソン『資本蓄積論』などが想起される。しかし今日、後の二者に言及されることは殆んどなくなった。ローザの『資本蓄積論』では、資本主義経済の拡大のためには「商品にたいする支払能力のある需要の拡大」<sup>3)</sup>が必要だが、その需要は『資本論』の再生産表式の枠内では解明できないと主張された。彼女は、拡大再生産=資本蓄積のための新需要はどこにあるかと問うたのである。確かに、単純再生産の場合、対外商業が捨象されたとしても問題は生じない。しかし拡大再生産の場合には事情が異なるという彼女は、様々な角度から表式を検討した結果、その解決を「外部的市場(Äußerer Markt)」に求めた。外部的市場とは、「資本の生産物を吸収し、資本に生産要素と労働力を提供する、非資本制的な社会環境(nichtkapitalistische sozial Umgebung)」<sup>4)</sup>を意味した。より詳しくみると、「内部的な資本制的交易においては、せいぜい、社会的総生産物の価値のうち一定部分——消耗された不変資本、可変資本、および剰余価値の消費部分——が実現されるに過ぎない。これに反

し、剰余価値のうち資本化されるべき部分は、『外部』で実現されなければならない<sup>5)</sup>ということであった。

そして 19 世紀後半以降の (近代) 経済学が相対価値を論じるために動態理論を犠牲にしてきたという反省に立つ、ロビンソン『資本蓄積論』の意図は、人口の変化、資本の蓄積、技術の変化を含んだ経済社会の運動の分析と、諸商品の産出高と価格の分析を併せて行うところにあった。別の角度からいえば、ケインズ『一般理論』における「貨幣経済の理論」が長期理論 = 資本蓄積論とどうつながるかという関心でもあった。すなわちケインズは、「現実問題である失業の原因を論じることができるよう、静態理論という温室を粉碎してしまった。しかし彼の理論は、生産技術を所与とする短期の次元で組立てられていた。静態理論の壊れたガラス片に覆われた広大な長期理論の領域は、彼の理論では放置されたままであり、破壊された建物をどう再建しうるかについては曖昧なヒントを与えたにすぎなかった<sup>6)</sup>。そうである以上、その再建は誰かが担わざるをえず、それを担おうとしたのが『資本蓄積論』だったといえよう。これは同時に、「古典派の問題に対する関心の復活」でもあると付言されていた。とはいえ同書では、マルクス『資本論』やローザ『資本蓄積論』には殆んど言及されておらず、ケインズ『一般理論』をどう長期化するかという角度からの考察に終始していた。

資本の蓄積というとき、まず想起されるのは拡大再生産であろう。しかし拡大再生産を表現した再生産表式では、外部的市場のみならず信用関係も捨象されているため、以後の研究では再生産過程に信用がどう関わるのかとくり返し問われてきた。これを単純化していえば、実物現象としての再生産過程に金融現象としての (銀行) 信用がどう関連するかという問題意識でもある。この種の研究は無数にあるため、逐一それに言及することはできないが、『資本論』をベースにした研究者に共通して見られるものである。まずは、その角度からの思考にふれておこう。

## II. 再生産と信用

資本蓄積論の理論的・分析的な枠組みを簡潔に表現したものとして、まず想起されるのは再生産表式である。すなわち、

$$I. c_1 + v_1 + m_1 = w_1$$

$$II. c_2 + v_2 + m_2 = w_2$$

がそれである。なお、 $c$  : 不変資本,  $v$  : 可変資本,  $m$  : 剰余価値,  $w$  : 生産物価値であり、添字の 1, 2 はそれぞれ I. 生産手段生産部門, II. 消費手段生産部門である。いうまでもなく、『資本論』の再生産論をすべて再生産表式に収斂させて解釈するわけにはいかないが、以下では便宜上前者を後者に置き換えて論じる。その再生産表式における蓄積 (拡大再生産) の元本は  $m$  の一部分、すなわち資本家による非消費 (貯蓄) の部分であり、それが次期の投資に向かうも

のとされていた。しかしその枠組が示唆するところの、資本制生産内部での剰余価値の実現という前提は非現実的であり、それに依存するかぎり、現実の拡大再生産を説明しえないと批判したローザが、外部的市場＝非資本制的環境を想定したことは前述のとおりである。両部門間の関係は、単純再生産の場合  $c_2 = v_1 + m_1$  であり、拡大再生産の場合  $c_2 < v_1 + m_1$  であった。なお、再生産表式を用いた分析において、信用関係が度外視されたことは周知に属するが、再生産過程の商品流通から貨幣流通を類推することは可能である。むしろそこで流通する貨幣の量は、あくまで商品流通に必要な貨幣量にすぎない。

そうである以上、現実の拡大再生産＝資本蓄積を支える追加的な貨幣量はどこにあるのか、さらには銀行・信用業は再生産過程とどう絡むのかという問いが発せられよう。そこまでくると、「信用関係を度外視する」という抽象論に終始しえないため、利子生み資本と信用制度についての積極的な思考が求められる。たとえば、(個別資本の集合体としての)社会的資本の循環を想定すれば、その再生産過程それ自体が、一時的に(個別資本による)貨幣の遊離が生じるため、そこから銀行行動(預金と貸出、ひいては信用創造)に言及することもできる。これは、いわば再生産過程から分泌する遊休貨幣への着目であり、その限りにおける銀行信用の発生でもある。さらには、固定資本の償却部分を含む  $c$  (不変資本)は、その置換え時期に至るまで銀行等に預託・積立されるため、これもまた信用拡大の可能性を秘めている。こうした点に注目すれば、再生産論と信用論の架橋にヒントを与えてくれるものの、それは同時に抽象論から現象論への移行という難問に立入ることを意味する。その研究は現に資本主義経済が辿ってきたプロセスを振り返ることでもあり、そのためには歴大かつ緻密な歴史的・理論的作業を要する。

従来これは「再生産と信用」の問題として、様々な角度から研究されてきた。その歴史研究にまで論及はできないが、理論研究についての事例をあげると、たとえばスミスの「真正手形(real bill)」や銀行学派(banking school)の「還流法則(law of reflux)」への着目もその一つである<sup>7)</sup>。しかし、それらは経済循環の円滑な進展を想定した思考であり、商品の代金回収が困難になる恐慌や不況のときには成立しないことはいうまでもない。要するに、「資本制生産確立後の景気変動を前提すれば、実手形も過剰取引と結びつくから、手形が確実に支払われるかどうかは事前にはわからない<sup>8)</sup>」のである。さらにいえば、この思考の基礎にある貨幣(銀行券)とは交換・流通手段としての貨幣であり、価値保蔵手段としての貨幣ではなかった。

また、シュムペーターの「信用創造」に注目した研究によれば、その「信用創造は再生産の変動に順応する」というものであり、「再生産と信用の対応関係の一面をうきばりにしているとはいえ、その全面を捉えているとは必ずしもいえない」と評される<sup>9)</sup>。こうした評価の背景には、シュムペーターの場合、「生産はすべて消費財生産をめざして……よどみなく流れる単線進行型<sup>10)</sup>」の思考だという事実が関わっている。再生産表式のような2部門分割か、単線進行型の思考をとるかは大きな問題であり、後述するロビンソンの思考も両者間で揺れていた。しかし

再生産と信用の関係に関するかぎり、この問題は副次的だと考えられる。またいずれの思考も、まず生産と流通が基礎に置かれ、信用はその次に来る二次的課題として位置づけられていた。むしろ、だからといって、最初に信用関係（あるいは金融現象）を置き、その後で生産と再生産を考えるというのは、彼岸から此岸を眺めるかのごとくであり、たしかに不自然である。

この問題については、生産、貯蓄 (S)、投資 (I)、生産拡大・縮小の順序で説いた古典派経済学の伝統（これは「順循環」と呼ばれる）に対して、消費需要の拡大予想から生産の拡大を説くケインズの思考を「逆循環」と評する立場があった<sup>11)</sup>。実際、まず生産からスタートする思考に依存すれば、何らかの誘因に導かれた生産という認識は主客転倒であり、現象論・政策論にすぎないと評されるのも理解はできる。しかしながら、ケインズ理論のもつ意味がそれほど単純なものだとは思われない。予め事の本質を把握・抽象化し、その後に現象に接近するという方法が、またそれだけが科学的分析だと断定しえないためである。すなわち実物現象を抽象化した再生産過程を把握した後でのみ、金融現象たる銀行業や信用制度に接近しうるかのような認識が万能だとはいえないだろう。少し立ち入って考えると、ケインズの発想を「逆循環」と評する立場では、思考の順序は古典派と同じく  $S \rightarrow I$  であり、ケインズのように  $I \rightarrow S$  ではなかった。とはいえ、 $I$  (投資) から始まる思考とは、 $G \cdots G$  の視点 (個別資本の再生産) からの考察であり、 $W \cdots W$  の視点 (社会的資本の再生産) とは別物だという批判も出てきそうである。これについては、ケインズが苦闘した所得概念——個別企業家の所得である  $A - (U + F)$  と社会全体の所得である  $\Sigma (A - U)$  は明確に区別された——や個別と全体をつなぐ工夫を顧みれば<sup>12)</sup>、その種の単純な批判に肯くことはできない。

古典派やマルクスの経済学は貴重な遺産であるが、それは同時に当時の経済現象を観察した上で、それを抽象化した学問体系であった。ケインズ『一般理論』もまた、20世紀前半の現実に学んで抽象化された体系であったが、実物現象を重視し、そこからスタートしたそれ以前の経済学とは一線を画するものであった。そうである以上、20世紀後半と現代の経済現象を睨みつつ、何らかの抽象化を図るのが、私たちの時代における経済学の任務といえよう。

### Ⅲ. 実物現象と金融現象——価格論と利子論

経済現象を実物現象と金融現象に二分し、それを抽象化したケインズの「一般的な経済体系」の構図に学ぶとすれば、実物現象の核心は資本の限界効率 ( $m$ ) に、金融現象のそれは利子率 ( $r$ ) にあったといえよう。但し若干の留意点を記しておく、その実物現象と金融現象の二分を、IS-LM 曲線に依存した思考や、一方に諸財貨 (諸商品) を置き他方に貨幣 (交換・流通手段としての貨幣) を置いて相互の価値関係を捉えようとする古典派の二分法と混同してはならない。ここにいう二分は、両者とはまったく別物である。

『一般理論』における実物現象は、貨幣と資本・資本設備 (capital, capital equipment) ——



## 資本蓄積論の構想によせて

細かくいえばその量的変化 = 今期の大きさを意味する  $Y$  (所得) —— の関係として捉えられたが、そこでいうところの貨幣は  $M_1$  (交換・流通手段としての貨幣) であり、その必要量は  $Y$  の大きさに依存する。他方、金融現象は貨幣と金融資産 (debts) の関係として捉えられ、その貨幣は  $M_2$  (価値保蔵手段としての貨幣) だったから、その量は利率に依存している。少し詳しく見てみると、貨幣 ( $M_1$ ) と資本の関係すなわち諸商品の生産と流通に関与し、貨幣を需要する (取引・予備的動機に基づく流動性を選好する) のは企業家 (および労働者) であり、貨幣と諸金融資産の関係すなわち両者間の選好 (投機的動機に基づく流動性選好) に関心をもつのは金利生活者であった。この「一般的な経済体系」では、実物現象には  $M_1$  が金融現象には  $M_2$  が関わっており、それぞれの大きさは流動性選好の変化に応じて変化し、相互に出入りする関係 ( $M_1 \Leftrightarrow M_2$ ) にあった。

ここでは実物現象と一言で括ったものの、同書に生産過程の描写は殆んどないため、その内容は長期供給価格を構成する諸費用 (主要費用, 補足費用, 正常利潤など) から類推しなければならなかった。生産過程への言及が殆んどないにも拘わらず、同書では、資本の限界効率を予測しながら投資 (実物投資) の意思決定をする企業家の役割・存在感は大きい。その理由は、階級としての企業家の行為がその社会の雇用量を支配するためであった。その意味では、企業家の行動に大きな期待が寄せられているのに対して、階級としての金利生活者は、所有する資産を貨幣でもつか金融資産でもつかと思案・選好する (その限りでは証券価格や利率の騰落を左右する) だけの、社会的には無用の存在であり、安楽死の対象でしかなかった。このように受けとめてくると、『一般理論』では、金融現象を解明した利子論 (流動性選好論) の位置は副次的であり、資本の限界効率を説いた企業家の実物投資すなわち実物現象が一次的課題として前面に出てくる。その限りにおいて同書は、(新古典派とは別に扱われた) 「本来の古典派」と一定のつながりをもっていた。こうした理解は従来の『一般理論』解釈と異なるかもしれないが、少なくとも両現象を対等に位置づけるのが妥当な理解であろう。

実物現象と金融現象を対等に位置づけるとすれば、さらに考察すべき点が残されている。まず、再生産表式に従えば剰余価値の一部 (蓄積部分) が新投資に向かうのだが、その投資決定には暗黙裡に需要の拡大が前提されているにも拘わらず、表式の枠組みには需要拡大の余地と見込みが反映されていなかった。いわば、その予想は視野の外にあった。そこで改めて、ローザと同様、資本蓄積 = 拡大再生産のための新しい需要はどこにあるのかと問えば、外部的市場のみならず、(前述のとおり) その内部における遊休貨幣と余剰資金が目されるし、それに基づく需要に応じて動員されるのは未使用 (unemployed) の生産的資本、遊休設備、原材料の在庫ストック、失業中の (unemployed) 労働者などであろう。新しい需要の源泉としての余剰資金とは、一般的な用語でいえば「貯蓄のストック」である。ロビンソンにも認められた生産段階 (単線進行型) の思考に従えば、新しい需要はまず消費財需要として現われ、その需要が投資財需要を牽引するという関係にあったが、その新しい需要は過去から蓄えられてきた貯蓄のス

トックの取り崩しによっても生じる。だとすれば、新しい需要はどこにあるかという問いに対して、その一つは「貯蓄のストック＝金融・証券市場」にあると応じることができる。

さらにいえば、今日では、ローザのいう「外部的市場＝非資本制的环境」概念を拡大解釈することも可能である。すなわち、それを①前資本主義経済のみならず、②公的部門＝政府とその財政、③退職者などの年金や資産、にまで広げると、②では公債発行による資金調達（需要の先取り）が、③では資産の取り崩しによる新しい（消費財）需要が可能であり、さらなる資本蓄積（投資財生産）を促すことになる。資本蓄積論の構想とは、こうした事情にも目配りすることを意味する。

要するに、かつての再生産論や資本蓄積論では価値・価格が基礎にあったのに対して、金融が成熟した今日、その資本蓄積論を構想しようとするれば、金融現象とその象徴たる利子率をどう位置づけるかという課題が浮上してくる。むろん前者でも貨幣は想定されているものの、それはあくまで交換・流通手段としてのそれ（ $M_1$ ）であり、価値保蔵手段としての貨幣（ $M_2$ ）ではなかった。その意味において、前者の思考は実物現象（価値論・価格論）が中心であり、金融現象（利子論）は枠外であった。枠外に置かれたからこそ、この問題は、マルクス経済学では「再生産と信用」という観点からくり返し問われてきた。ケインズ以前の利子学説を大雑把に振り返ると、一方には利子の源泉を剰余価値（ないし利潤）に見出す思考があり、他方には現在財と将来財の価格差（ないし価格評価の差）でもって利子の大きさ（打歩・プレミアム）捉える思考があった<sup>13)</sup>。しかしながら、上述の流動性選好論を知り、かつ現代世界の金融現象を目の当りにする私たちは、こうした利子論にのみ依存して資本蓄積を語ることはできないだろう。現代資本主義の段階をどう規定するかは手に負えないものの、金融現象の構造的な把握はひとまず可能である（詳細は割愛する）<sup>14)</sup>。

以上の議論をふまえると、資本主義の世界化は無限に拡大していくのか、あるいは「外部的市場」が消滅すれば資本主義の拡大再生産（資本蓄積）も終わるのかという疑問が生じてくる。さらには、資本主義の克服や終焉はありえないのかという疑問も浮上する。蓄積の進行過程に注目すれば、こうした疑問にある程度まで応じられるかもしれないが、以下では、ロビンソンの『資本蓄積論』に依拠して若干の考察を加えたい。

#### IV. ロビンソン『資本蓄積論』の再評価

ロビンソンの『資本蓄積論』には幾つかの重要な論点があるが、ここでは（1）資本蓄積率、（2）実質資本比率、（3）蓄積の制約条件、（4）ケインズ理論の長期化、の四つを取り上げて考える。

まず、同書でいうところの資本とは資本財だったから、（1）資本蓄積率とは資本財（物的財貨）の蓄積率を意味する。その蓄積を促す誘因は企業家が得る利潤にあることはいうまでもな

いが、注意を要するのは、その利潤とは粗利潤であり、時おり彼女はそれを準地代とも記していた。なぜ剰余価値あるいは利潤（純利潤）ではなく準地代（粗利潤）の語を用いるのか、その積極的理由は何かと考えさせられる。準地代とはマーシャルに依拠した概念だが、マルクス流にいえば「不変資本+剰余価値（ $c+m$ ）」に、ケインズ流にいえば「使用者費用+正常利潤」の大きさに相当する。固定資本と原材料の補填費用——その額は客観的に把握・評価しえない——である不変資本あるいは使用者費用が、企業家の主観的評価に基づく値である以上、それを控除した剰余価値も正常利潤も正確に把握しうる値ではなかった。それゆえ、分析モデルの構築に当って、主観的に評価せざるをえない不確かな概念を排除しようとするロビンソンは、補填費用を控除せずに（それを含めて）、客観的に把握可能な準地代の概念を用いたのである。その準地代を最大化しようとする企業家たちの行動が作り出す社会全体の蓄積率は、技術進歩率（1人当り産出物の増加率を意味する）と人口増加率に依存するものと捉えられた<sup>15)</sup>。人口増加はともかく、技術進歩（technical progress）の意味内容はやや複雑である。それというのも、彼女のいう‘technical surplus’——以下の(3)でふれる——の語との関連を想起するためである。これを「技術的余剰」と日本語に訳せば、技術のお蔭で生じた余剰生産物と受けとめられるかもしれないが、その語の趣旨は人間（企業家）による所得分配の決定に基づく「人為的余剰＝準地代」の大きさにあった。つまり technical progress とは、機械工学的な意味（狭義）での進歩というよりも、人間の知恵と技（広義）の進歩と理解しなければならない。そうである以上、その進歩率は事前的にまた事後的にも測りうる値ではないが、蓄積率を支配する大きな要因であった。

(2) の実質資本比率を簡単にいえば、資本量 / 労働量の比率である。ならばそれは、資本の有機的構成（ $c : v$ ）と同じものかと問われようが、細かくみると概念は異なっている。すなわち、実質資本比率における「二つの要素は労働時間の量として表わされてはいるが、両者の成分は等しくない。つまり一方〔の資本量〕は資本財ストックに体化された過去の労働時間——複利で計算したもの——から成り、他方〔の労働量〕は今期の労働の時間単位当りのフローであることの見極めが重要である」<sup>16)</sup>。これに対して  $c$  と  $v$  はいずれもフローの大きさであった。フローとしての不変資本（ $c$ ）部分が固定資本の償却費用を含んでいる以上、その大きさは資本家が主観的に評価した値だと考えるロビンソンは、だからこそ資本のストックに依存したのだろうが、それは同時に資本ストックをどう測定しようかという難題を抱え込むことを意味した。この難題への接近については、上の引用文の「複利」でいうところの利子率＝「観念的利子率（notional interest rate）」<sup>17)</sup>が注目に値する。観念的利子率の想定とは、端的にいえば、過去・現在・将来にわたる「想像的」固定金利の想定であった。その想像に依存して資本ストックの大きさ（別の表現では投資コスト）を測定しようという発想であり、それ以外に測定の方法はないということである。生産すなわち蓄積に関わる資本ストックを前提し、その大きさを把握しようというのは真摯かつ雄大な発想ではあるが、それを想像するだけならともかく、そ



れを達成するのはほとんど不可能であった。だからといって、その発想が全く無意味だというわけではない。実質資本比率の概念は前述の技術進歩と関連しており、技術進歩は中立的、資本節約的、資本使用目的の三つのケースに分けて考察された。すなわち、中立的な技術進歩の場合、実質資本比率に変化はないが、資本節約的な場合にはその比率が低下し、資本使用目的な場合にはその比率が上昇するというものである。三つのケースに依存した分析は現実の社会的展開に沿った思考であり、資本の有機的構成の高度化（つまり資本使用目的な技術進歩）しか念頭になかった者には大きな反省を迫るものであった。このように考えてくると、技術革新（人間の知恵と技）を射程に置いて資本蓄積論を展開しようとする以上、実質資本比率の概念は不可欠のものであった。

そして (3) 蓄積の制約条件としてロビンソンは、(a) 銀行政策 (banking policy)、(b) インフレ障壁、(c) 人為的余剰、の三つを上げた。資本家の蓄積意欲を所与とすれば、それがどれほど実現可能かは (a) の銀行政策に、すなわち銀行システムの信用供与量（短期と長期を併せたそれ）に依存することはいうまでもない。これは実物現象と金融現象の関係であり、再生産と信用の問題につながっている。(b) のインフレ障壁とは、ケインズ『一般理論』の「真正インフレーション」<sup>18)</sup>と同様の発想であり、高い蓄積率は賃金と価格を上昇させ、それが続いて完全雇用に至れば、もはや産出物は増加せず、インフレ率が高くなるだけだから、やがては貨幣制度の崩壊を招くというものであった。言い換えると、インフレ障壁とは、労働力の量の上限によって課せられるところの蓄積の制約条件であった。(c) 人為的余剰とは、「最低必要賃金をこえる産出物の余剰」<sup>19)</sup>であり、前述のとおり、たんに技術進歩（たとえば機械化）のお蔭で増えた余剰という意味ではなかった。またその大きさは、(それぞれ異なるものの) 準地代、剰余価値、正常利潤の大きさに対応している。要するに、これらの大きさは所得分配の如何に関わっているため、人為的な (technical) 問題とされたのである。少々込み入ってくるが、人為的余剰が大きいほど資本家の蓄積意欲は高まるだろうが、それが意味する賃金の低下は、(消費性向を所与とすれば) 社会の消費需要を減少させるため、資本蓄積は頓挫する。ロビンソンはこれら (a) (b) (c) を資本蓄積の制約条件と位置づけたが、あえて追加したい条件 (d) は、I で取り上げた外部的市場 = 非資本制的环境である。外部的市場は資本主義的生産物の一部を実現する（購入する）と同時に、資本に生産手段（主に原材料）と労働力を提供している。資本主義経済がその内部にある原材料と労働力に依存するだけでは拡大再生産の続行が不可能であることは、ローザがくり返し述べたところである。内部の経済法則を確認するためであれば、外部的市場の排除にも一定の意義はあるが、原材料や労働力の追加分の全てが資本主義経済の内部に存在するわけではない。その事実と内部・外部の関係は、過去・現在・将来を通じて変わらないため、外部の原材料と労働力は有限だという意味での限界を、資本蓄積の第四の制約条件として位置づけなくてはならない。むしろこの制約は、私たちにとってはるか彼方の極限状態かもしれない。そうだとすれば、そこに至るまでのプロセスにおいて、何が可能かと自問すれば、

社会構造の変化も視野に入ってください。

最後の(4)は、ケインズ理論の長期化をはかったロビンソンが、それをどこまで成し遂げたかである。そもそも彼女は、短期理論としての『一般理論』をどう長期化するかという課題を抱えて『資本蓄積論』に取り組んだ。『一般理論』の第18章に至るまで所与と仮定された諸要因は、人口または労働力の熟練と量、資本設備の質と量、技術、消費性向と消費パターン、労働一般に伴う苦痛と犠牲の大きさ、社会構造、労働一般における報酬などであった。但し、その後の章では、幾つかの仮定を緩和した分析が「貨幣経済の理論」として展開されたのだが、それでもって長期理論が展開されたとみなすことはできなかった。これら諸要因の変化を視野において長期理論・資本蓄積論に着手したロビンソンの著書には、マルクスやローザではなくケインズの思考が反映されており、社会構造の変化に関わる考察はなかった。別の角度からいえば、同書では、「資本」概念の有する社会的・歴史的関連は脇に置かれたため、資本の意味も物的財貨としての資本財という認識にとどまらざるをえなかった。要するに、「資本財+労働→産出物」というごく単純な生産関係の把握である。それに関連して気になるのは、数量単位としての「賃金単位」(ケインズ)と「労働時間」(ロビンソン)の違いである。先の(2)でみた資本量は、労働時間で測定されていたが、その背後には「すべての労働は同等である」<sup>20)</sup>という仮定があった。その意味においてロビンソンの思考は、普通労働と特殊労働の差を賃金額で加重した賃金単位の発想、そして社会的・平均的労働と特殊労働を区分したマルクスの労働価値説とも、一線を画するものであった。いうまでもなく、この種の問題——いわゆる価値論——において万人が納得しうる思考は存在しないだろう。しかし、彼女が提起した「すべての労働は同等である」という仮定を積極的に継承するとすれば、時間と空間をこえた「普遍的な労働単位」の仮説を掲げることができる。私見では、上記の諸要因のうち最も重要と思われるのは社会構造の変化である。なぜなら、長期理論・資本蓄積論を構想する場合、「何のための分析か」が問われるだろうからである。ロビンソン『資本蓄積論』の中に、直接それにふれた記述は見当たらないものの、駒鳥の喩え話<sup>21)</sup>はケインズのいう種族の将来の安心<sup>22)</sup>を想起させるものだったから、その辺りから判断すれば、「類としての人間の生存と存続」が彼女の社会ビジョンだったと考えられる。しかしながら同書には、マルクスやローザのような社会変革のビジョンが掲げられたわけではなく、その末尾において「読者は自分で自らの結論を導くべし」と記されたにとどまる。その結語に物足りなさが残るとすれば、その解消は、自らが担っていくほかはない。

ロビンソンの著書に学んで資本蓄積論を構想しようとするならば、構想する者自身の社会ビジョンが問われることになるが、それを掲げるのは不可能である。社会ビジョンを持たない者は「資本蓄積論にふれるな」とお叱りを受けそうだが、それを持ちえない理由にふれて結びとしたい。

## 結び——本来の個人主義への着目

人類は、原始的共同体を経た後、奴隷制、封建制、資本制という階級社会を歩んできたといわれる。資本家と労働者から成る資本主義社会では、剰余価値の生産と搾取が行われ、だからこそその廃棄を求めてプロレタリアートの団結が唱えられてきたのだが、その実現には程遠い有様である。その実現を妨げているのは何かと問うてみると、一方には、各個人の胸中にある願望すなわち自分だけは豊かになりたい（なれる）という主観的願望があり、他方にはそれが可能だと煽りたてる「単純な」個人主義＝利己主義の思考——それに依拠した経済理論——がある。その狭隘な利己主義から脱却するためには、たんにプロレタリアートの団結を叫ぶのではなく、他者と社会に積極的に対峙した「本来の」個人主義に改めて着目する必要があるだろう。

経済学生誕期の経済学者の関心が社会的富の性質と原因（いわば社会的視点）にあったのに対して、19世紀後半から価値の理論（個人的視点）へと関心が移ったことには、それなりの理由があったものと考えられる。その転換期に、個別財貨の価値や個人によるその主観的評価＝功利・効用（utility）へと関心が移行し、それが少なからぬ注目を集めた背景には、資本主義社会における個人の孤立や孤独のみならず、個人の生存と自由を重視する個人意識の覚醒も与っていたはずである。個人を徹底して問い詰めた本来の個人主義——たとえばキルケゴールのそれ——は、人間社会にとって貴重な遺産であり、それが全面的に継承されていたならば、経済学の思考も、社会における個人の生存権と自由を高揚する方向へと向かったに違いない。しかしながら、いわゆる単純な個人主義——ベンサムの流れ——に立脚した経済理論では、個人の生存権と自由はすでに確立されたかのごとく扱われ、本来の個人主義の苦悩と思索は継承されなかった。それどころか、その理論は市場から脱落した個人を切って捨てたばかりか、人間社会それ自体にも、したがって階級関係や資本蓄積論にも無関心な天気なものであった。この種の単純な個人主義と訣別しないことには、本来の個人主義の真髄は見えてこないし、現実の社会問題に接近することもできない。

他方、かつて社会主義経済を標榜した国家では、プロレタリアートの団結を唱えながらも、実際には少数の政治指導者（または独裁者）を祭り上げ、人々はその支配と統制に翻弄されてしまった。そうなった原因を根源的に問うていくと、私たちが本来の個人主義をわがものにしえなかったこと、すなわち個人主義思想と自己認識を徹底しえなかったことが上げられる。個人の存在についての思索が不十分であったために、権威依存の社会主義国家において、人間がそしてその生存権と自由が蔑ろにされてしまったのである。また、単純な個人主義が蔓延した社会では、自己の生存権や自由は主張されるが、ただそれだけのことにすぎない。他の個人が不自由だろうと、餓死しようとして、強制収容所に入れられようとも、特にそれが外国の出来事の場合、単純な個人主義者は全く関心を示さなかった。つまり、国家社会主義の独裁制を可能に

## 資本蓄積論の構想によせて

したのは、私たち一人一人における、本来の個人主義思想——いわば人間と社会についての思索——の欠如・未熟さにあったと総括できる。

以上を要約すれば、現代の私たちには、社会変革のヴィジョンを掲げる前に、本来の個人主義に基づいて自己認識を確立しなければならない。そうしないことには、「積極的な社会主義経済理論」（ポランニーの言）の模索も不可能であろう。

ロビンソン（とケインズ）による「類としての人間の生存と存続」を社会ヴィジョンの一つとして捉えてきたが、資本蓄積論あるいは再生産と信用の問題に取り組んできた日本の経済学者の思いも、それと大きな差はなかったと思われる。そうである以上、単純な個人主義を信奉する経済学者は別にして、その社会ヴィジョンは後続の経済学者によって担われていくはずである。

## 注

- 1) その概略については、たとえば池上〔1977〕を参照。同書のみならず幾つかの書物を想起すれば、国家独占資本主義を主張する論者には、20世紀の資本主義は社会主義へ至る最終段階を迎えたにも拘わらず、ケインズの財政政策の実践が資本主義を生き永らえさせ、結果的に社会主義への移行を妨げているという理解があった（少なくとも潜在していた）と思われる。つまりケインズは、その移行を妨げた張本人＝元凶とみなされ、あるいは修正資本主義論者として位置づけられたため、そうした理解が根強い状況下では、『一般理論』が真剣に読み解かれることもなかった。
- 2) Globalizationの語は、とりわけ日本では単純にAmericanizationと受けとめられ、本稿で想定するところの「一つのまとまりとしての世界」認識には程遠いものがある。しかもその単純な理解に疑問がもたれることは少ない。
- 3) Luxemburg〔1913〕訳書、131頁。
- 4) 同、432頁。
- 5) 同、433頁。
- 6) Robinson (1966), p. v.
- 7) その詳細と批判は、鈴木 (1987-90) (一)、22-24頁と野田 (2001)、189-91頁を参照。
- 8) 野田 (2007) 219頁。
- 9) 野田 (2000) 16-7頁。
- 10) 同、6頁。
- 11) 山口 (1970) 29頁。
- 12) 所得概念については宅和 (2005) 第3章、個別と全体については第10章を参照。
- 13) 宅和 (2010) 34頁。
- 14) 現代世界の金融現象をどう把握するかについては、同、30-31頁を参照。
- 15) Robinson, *op.cit.*, p.99.
- 16) *Ibid.*, pp.122-3.
- 17) *Ibid.*, p.104.
- 18) Keynes〔1936〕p.303.
- 19) Robinson, *op.cit.*, p.256.



- 20) *Ibid.*, p.64.  
21) *Ibid.*, p.3.  
22) Keynes (1919), p.12.

#### 引用文献

- Keynes, J.M. (1919), *The Economic Consequences of the Peace*, (CW, II, 1971, Macmillan).  
——— (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, (CW, VII, 1971, Macmillan)  
Luxemburg, R. (1913), *Die Akkumulaion des Kapitals*, Verlag Neue Kritik, 1969, 長谷部文雄訳『資本蓄積論 (上・中・下)』, 青木書店, 1952-55 年。  
Robinson, J. (1966), *The Accumulation of Capital*, 2nd edition, Macmillan (1st edition 1956). 杉山清訳『資本蓄積論』みすず書房, 1957 年。  
鈴木芳徳 (1987-90), 「信用理論の基本構造 (一) ~ (四)」, 経済貿易研究 (神奈川大学), no.12-13, 14, 15, 16.  
宅和公志 (2005), 『ケインズ一般理論・論考』, 日本評論社。  
——— (2010), 「利子論についての若干の考察」, 商学集志, 第 79 卷第 4 号。  
野田弘英 (2000), 「シュムペーターの発展理論における「信用創造」」, 東京経学会誌, 215 号。  
——— (2001), 「流通手段と貸付資金」, 東京経学会誌, 223 号。  
——— (2007), 「健全銀行主義の一考察」, 東京経学会誌, 253 号。  
山口茂 (1970), 『恐慌史概説』, 清明会出版部。